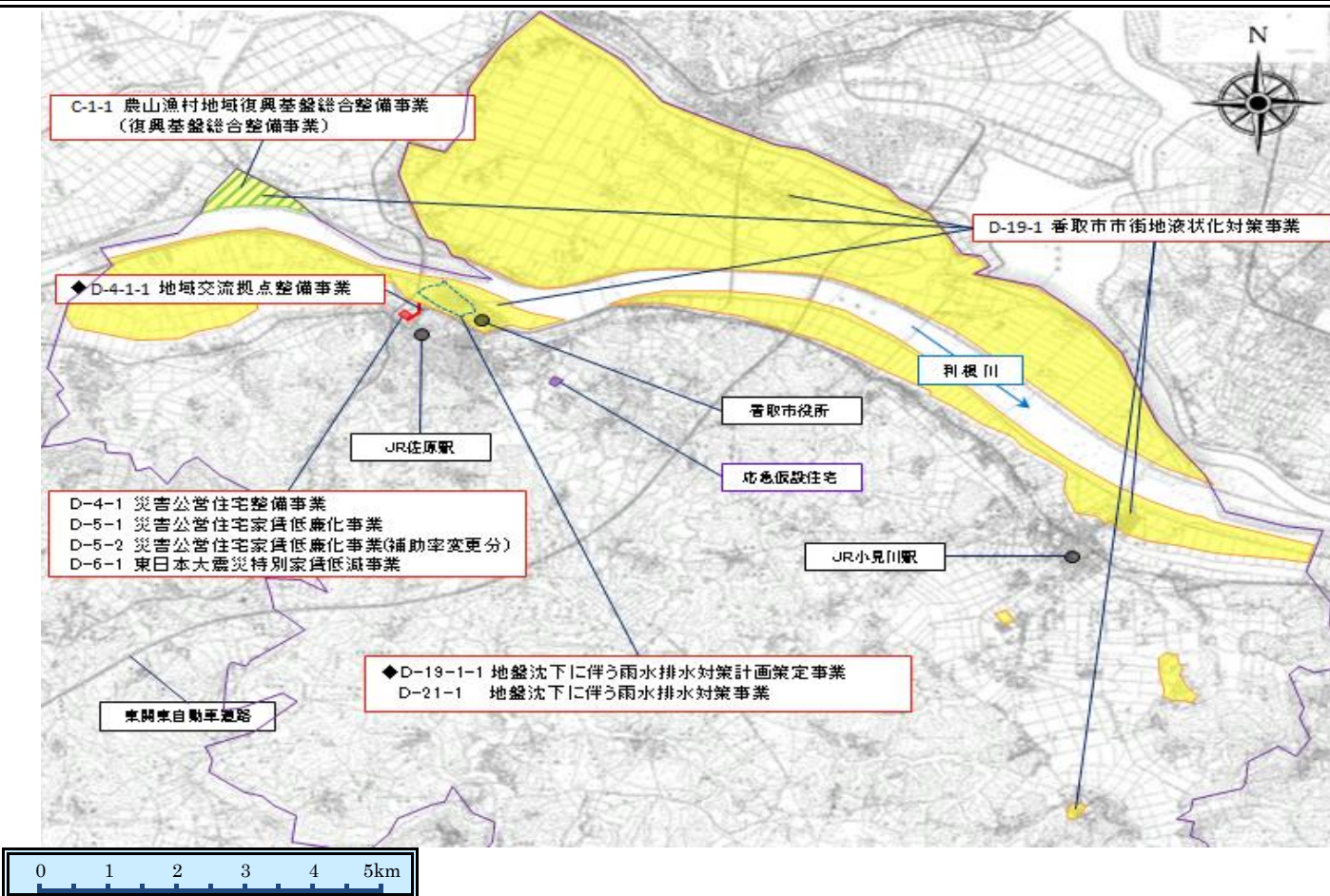


千葉県香取市復興交付金事業計画区域図

位置と地勢	
位置	北緯35度53分51秒 東経140度29分38秒
面積	262.35 Km ²
人口	82,866人(H22国勢調査)
世帯	27,309世帯(H22国勢調査)

東日本大震災での被害概要(H27.4.1現在)	
住家被害	全壊 224世帯 大規模半壊 1,111世帯 半壊 1,413世帯 一部損壊 3,118世帯
液状化面積	約3,500ha
道路被災	636箇所
河川被災	21箇所
農業被害	作付不能面積 約2,500ha
上水道	災害復旧管路延長 19.1km
公共下水道	災害復旧管路延長 13.56km
農業集落排水	災害復旧管路延長 2.51km

凡例	
	液状化区域
	復興基盤総合整備事業区域
	災害公営住宅整備区域
	応急仮設住宅
	雨水排水対策計画区域
	地域交流拠点整備区域
	利根川の流れの方向
	市境界
	ランドマーク



復興交付金事業										
No	種別	事業番号	主体	事業内容	期間	全体事業費	(国費相当額)	既配分事業費	第23回申請額(流用)	備考
1	基幹	C-1-1	千葉県	石納・野間谷原地区の被災した農地・農業用施設の整備	24~26年度	304,250	228,187	304,250		第2・4回
2	基幹	D-4-1	香取市	災害公営住宅16戸の整備	24~25年度	357,617	312,916	386,778		第2回
3	効果	◆D-4-1-1	香取市	災害公営住宅整備地近隣に緑地・緑道を整備	24~25年度	47,393	37,915	50,000		第2回
4	基幹	D-19-1	香取市	市街地液状化区域の液状化対策	24~28年度	4,967,257	3,725,444	4,969,000	△ 15,816	第1・2・5・8・10・12・20・23回
5	効果	◆D-19-1-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策計画策定	25~26年度	21,180	16,944	21,400		第7回
6	基幹	D-5-1	香取市	災害公営住宅家賃低廉化事業	26~30年度	71,311	62,393	41,877	11	第8・11・14・17・20・23回
7	基幹	D-6-1	香取市	東日本大震災特別家賃低減事業	26~32年度	12,002	8,999	5,148	1,298	第8・11・14・17・20・23回
8	基幹	D-21-1	香取市	液状化により地盤沈下した区域の雨水排水対策	26~28年度	728,256	546,192	743,459		第10回・12回
9	基幹	D-5-2	香取市	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	31~32年度	25,742	21,451	0	13,054	第23回
合計						6,535,008	4,960,441	6,521,912	△ 1,453	※単位:千円

香取市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月

設置の有無: 有

平成31年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額, 各年度(平成23-32)の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の方が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 事業番号, 事業名, 担当部署名, 担当者氏名, メールアドレス.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の数値は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。 (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。 (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 19 - 1	香取市市街地液状化対策事業	香取市 佐原、新島・北 佐原、小見川、 山田地区	市	香取市	直接	1/2	4,570,000	4,570,000	3,427,500			【他事業より流用】平成27年5月21日 流用元: D-4 災害公営住宅整備事業 流用額: (H27)31,768千円(国費23,826千円)【設計・調査費】、流 用後交付対象事業費: 5,000,768千円(国費3,750,576千円) 【他事業へ流用】 ≪平成30年1月17日≫ 流用先①: D-5 災害公営住宅家賃低廉化事業(H29・H30) 流用額: (H27)15,824千円(国費: 11,868千円) 【内訳】(H29) 605千円(国費: 454千円)・(H30) 15,219千円(国 費: 11,414千円) 流用先②: D-6 東日本大震災特別家賃低廉化事業(H29・H30) 流用額: (H27)1,871千円(国費: 1,403千円) 【内訳】(H29)121千円(国費: 91千円)・(H30)1,750千円(国費: 1,312千円) 流用後交付対象事業費: 4,983,073千円(国費: 3,737,305千円) ≪平成31年1月4日≫ 流用先①: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業(H30) 流用額: (H27)14千円(国費: 10千円) 流用先②: D-6 東日本大震災特別家賃低廉化事業(H31) 流用額: (H27)1,298千円(国費: 973千円) 流用先③: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助事業区分)(H31) 流用額: (H27)14,504千円(国費: 10,878千円) 流用後交付対象事業費: 4,967,257千円(国費: 3,725,444千円)
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	3/4	14,081	14,081	12,320			
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	1,705	1,705	1,278			
8	D - 21 - 1	地盤沈下に伴う雨水排水対策事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	716,459	716,459	537,344			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用元: D-5 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H27)15,203千円(国費: 11,402千円) 流用後交付対象事業費: 728,256千円(国費: 546,192千円)
合計額								5,302,245	5,302,245	3,978,442	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<5,302,245>	<5,302,245>	<3,978,442>	<0>	<0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平野 雅夫
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	香取市	市	香取市	直接	3/4	(0)	0	(0)	0	0	【他事業より流用】 <平成30年1月17日> 流用元: D-19 香取市市街地液状化対策事業 流用額: (H29-H30)13,564千円(国費:11,868千円) 【内訳】(H29)519千円(国費:454千円)・(H30) 13,045千円(国費:11,414千円) 流用後交付対象事業費:71,300千円(国費:62,383 千円) <平成31年1月4日> 流用元: D-19 香取市市街地液状化対策事業 流用額: (H30)11千円(国費:10千円) 流用後交付対象事業費:71,311千円(国費:62,393 千円)
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(0)	0	(0)	0	0	【他事業より流用】 <平成30年1月17日> 流用元: D-19 香取市市街地液状化対策事業 流用額: (H29-H30)1,871千円(国費:1,403千円) 【内訳】(H29)121千円(国費:91千円)・(H30)1,750 千円(国費:1,312千円) 流用後交付対象事業費:8,988千円(国費:6,739千 円)
合計額								(0)	0	(0)	0	0	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平野 雅夫
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

香取市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	香取市	市	香取市	直接	1/2	(0)	(0)	(0)	(0)		【他事業より流用】 ≪平成31年1月4日≫ 流用元: D-19 香取市市街地液状化対策事業 流用額: (H31)1,298千円(国費: 973千円) 流用後交付対象事業費: 10,286千円(国費: 7,712千円)
9	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	香取市	市	香取市	直接	2/3	(0)	(0)	(0)	(0)		【他事業より流用】 ≪平成31年1月4日≫ 流用元: D-19 香取市市街地液状化対策事業 流用額: (H31)13,054千円(国費: 10,878千円) 流用後交付対象事業費: 13,054千円(国費: 10,878千円)
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	千葉県	担当部局名	企画政策課	担当者氏名	平野 雅夫
市町村名	香取市	電話番号	0478-50-1206	メールアドレス	seisaku@city.katori.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	4	事業名	香取市市街地液状化対策事業	事業番号	D-19-1
交付団体		香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)	
総交付対象事業費		4,969,000 (千円)	全体事業費	4,967,257 (千円)	

事業概要

東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を受けた地域において、再液状化を抑制するため、道路・河川・下水道等の公共施設と隣接宅地等の一体的な液状化対策を推進する。

・実施地区及び地区別被災戸数 (地盤に液状化が見られる地区の被災住家 (H24.9 月))

佐原市街地地区	759 戸	
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	1386 戸	
小見川地区	178 戸	
府馬地区	78 戸	合計 2401 戸

・調査対象面積

佐原市街地地区	1,094,000 m ²	
新島・北佐原 (利根川以北) 地区	2,732,000 m ²	
小見川地区	531,000 m ²	
府馬地区	195,000 m ²	合計 4,552,000 m ²

これまで、国土交通省のガイダンスに基づき液状化検証・再液状化診断・地質調査・対策工法の検討を行い、専門家等により構成される液状化対策検討委員会で審議され、その内容を市民説明会として住民に周知してきた。

平成 26 年度、佐原市街地地区における側方流動現象対策および府馬地区おおくすニュータウンにおける地下水位低下工法について土地所有者等との合意形成が図られたことから、調査・詳細設計を行った。

その結果を液状化対策検討委員会で審議いただき、府馬地区おおくすニュータウンにおける地下水位低下工法については、地質の状況から不相当と判断され、佐原市街地地区における側方流動現象対策については、実施可とされたため、平成 27 年度、工事を実施するものである。

※香取市災害復興計画

P10 Ⅲ重点的課題 2 液状化対策に係る調査分析・実施と市民対応

P20 (方針) 液状化被害を受けた住宅所有者等に対しては、沈下や傾いた家屋の修復方法や工法等の情報をできるだけ早く提供できるように国・県等の動向を注視するとともに、市独自の調査を進めていきます。

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 5 月 21 日)

復興交付金執行残を当該事業の調査費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅整備事業より 31,768 千円 (国費:23,826 千円)を流用。これにより交付対象事業費は 4,969,000 千円 (国費:3,726,750 千円)から 5,000,768 千円 (国費:3,750,576 千円)に増額

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

事業実施の結果執行残が生じたことから、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 15,824 千円 (国費 11,868 千円) [内訳:平成 29 年度事業分 605 千円 (国費 454 千円)、平成 30 年度事業分 15,219 千円 (国費 11,414 千円)]、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 1,871 千円 (国費 1,403 千円) [内訳:平成 29 年度事業分 121 千円 (国費 91 千円)、平成 30 年度事業分 1,750 千円 (国費 1,312 千円)] を流用。これにより交付対象事業費は 4,983,073 千円 (国費 3,737,305 千円)に減額

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 4 日)
 事業実施の結果執行残が生じたことから、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 14 千円 (国費 10 千円) [内訳: 平成 30 年度事業分 14 千円 (国費 10 千円)]、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 1,298 千円 (国費 973 千円) [内訳: 平成 31 年度事業分 1,298 千円 (国費 973 千円)]、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分) へ 14,504 千円 (国費 10,878 千円) [平成 31 年度事業分 14,504 千円 (国費 10,878 千円)] を流用。これにより交付対象事業費は 4,967,257 千円 (国費 3,725,444 千円) に減額

当面の事業概要

<平成 24 年度>

建物調査、住民ヒアリング、ボーリング調査 (1 次)、モデル街区選定 等

<平成 25 年度>

ボーリング調査 (2 次)、公共施設と宅地の一体的対策の検討、液状化対策事業計画の検討 等

<平成 26 年度>

コーディネート・合意形成、設計のための調査・詳細設計

<平成 27 年度>

工事

東日本大震災の被害との関係

香取市は、東日本大震災により震度 5 強の揺れを記録し、過去に経験したことのない大災害となった。大きな揺れが長く続いたことから、利根川沿岸・利根川以北の水田地帯、内陸部の埋め立て地などで約 3,500ha、東京ドーム 750 個分という広大なエリアで液状化が発生、住宅地でも 140ha が液状化し、噴砂や地盤沈下、側方流動が起こり、家屋の沈下や傾き、道路の寸断、水道管破損による断水、下水道管の破損や泥の堆積など、市民生活に大きな影響を受けた。

市街地の発生区域では、泥水が吹き上げたことにより、住宅の傾斜のほか、大きく沈下し、雨が降ると宅内に雨水が流入してしまう状況も発生している。

地区内の道路は、舗装面の崩壊のほか、場所により、沈下や隆起、幅員の減少などが起こり、道路に埋設されている上下水道管路も破損が著しい状況で、河川は側方流動現象により河道が狭まったり、河床が噴砂で埋塞し流量が確保できない状況も発生した。

また、一度液状化した場所は再液状化する恐れもあり、原形復旧では再度同様の被害を受ける可能性があり、地盤や住宅の再建、補修等についても工法等が明確でなく、復興が進んでいない状況である。

住宅地における液状化被害のあった区域において、市街地液状化対策事業を実施し、安心安全なまちづくりを行う必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

液状化区域では、道路、河川、上下水道などの施設が被災し、道路災害復旧事業や河川災害復旧事業、水道事業災害復旧事業、公共下水道災害復旧事業等を実施し完了した。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	41,877 (千円)	全体事業費	71,311 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について、入居者の居住の安定確保を図るため、近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地：香取市佐原字寺田木 1 2 2 9 番・敷地面積：4 0 7 9 . 9 0 m²・住宅構造：木造戸建て・建設戸数：1 6 戸《全戸入居中》・完成年月：平成 2 6 年 3 月・入居開始：平成 2 6 年 5 月 1 日					
当面の事業概要					
入居に伴う家賃低廉化措置					
＜平成 26 年度＞					
当初事業費 [申請額] : 13,491 千円					
事業実績値 : 13,054 千円					
平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 437 千円					
＜平成 27 年度＞ (H27 年 4 月～H28 年 3 月)					
当初事業費 : 14,518 千円					
事業費 [申請額] : 14,081 千円 (H26 年度差額 437 千円を減じた額)					
事業実績値 : 14,440 千円 (当初事業費との差額 78 千円)					
＜平成 28 年度＞ (H28 年 4 月～H29 年 3 月)					
当初事業費 : 14,383 千円					
事業費 [申請額] : 14,305 千円 (H27 年度差額 78 千円を減じた額)					
事業実績値 : 15,208 千円 (当初事業費との差額 825 千円)					
＜平成 29 年度＞ (H29 年 4 月～H30 年 3 月)					
当初事業費 [申請額] : 15,034 千円					
事業費 : 15,553 千円 (当初事業費との差額 519 千円)					
事業実績値 : 15,477 千円 (申請額と実績値の差額 76 千円)					
＜平成 30 年度＞ (H30 年 4 月～H31 年 3 月) 見込					
当初事業費 [申請額] : 13,045 千円					
事業費 : 13,117 千円 (H26～H29 年度に係る交付金と取崩実績額との差額 (63 千円 (国費ベース) を補助率で割り返した額 72 千円を加えた額)					
事業実績値 : 13,128 千円 (事業費との差額 11 千円)					
合計 71,307 千円					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 28 年度事業費が増額となったため、◆D-4-1 地域交流拠点整備事業より 825 千円(国費 721 千円)を流用。また、復興交付金執行残を平成 29 年度事業費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅事業より 243 千円(国費 212 千円)、◆D-4-1 地域交流拠点整備事業より 1,559 千円(国費 1,364 千円)、◆D-19-1 雨水排水対策計画策定事業より 201 千円(国費 176 千円)及び D-21-1 地盤沈下に伴う雨水排水対策事業より 13,031 千円(国費 11,402 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 57,736 千円(国費 50,515 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

近傍同種家賃の増加及び災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 29 年度事業費が増額となったため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 519 千円(国費 454 千円)を流用。また、復興交付金執行残を平成 30 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 13,045 千円(国費 11,414 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 71,300 千円(国費 62,383 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 4 日)

災害公営住宅入居者の控除額の増加による所得段階の変更に伴い、平成 30 年度事業費が増額となったため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 11 千円(国費 10 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 71,311 千円(国費 62,393 千円)に増額。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者(応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊(半壊、大規模半壊は解体済みのもの。))76世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から家賃支援を受け家賃の低廉化を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	10,286 (千円)	全体事業費	12,002 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) に入居した被災者が、速やかに生活を再建できるよう、低所得の入居者に対し、通常の家賃から更に減額し負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地 : 香取市佐原字寺田木 1 2 2 9 番・敷地面積 : 4 0 7 9 . 9 0 m²・住宅構造 : 木造戸建て・建設戸数 : 1 6 戸 <<全戸入居中>>・完成年月 : 平成 2 6 年 3 月・入居開始 : 平成 2 6 年 5 月 1 日					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,695 千円 事業実績値 : 1,633 千円 平成 26 年度事業費に係る実績値との差額 : 62 千円</p> <p><平成 27 年度> (H27 年 4 月 ~ H28 年 3 月)</p> <p>当初事業費 : 1,767 千円 事業費 [申請額] : 1,705 千円 (H26 年度差額 62 千円を減じた額) 事業実績値 : 1,767 千円 (当初事業費との差額無し)</p> <p><平成 28 年度> (H28 年 4 月 ~ H29 年 3 月)</p> <p>当初事業費 : 1,748 千円 事業費 [申請額] : 1,748 千円 事業実績値 : 1,866 千円 (当初事業費との差額 118 千円)</p> <p><平成 29 年度> (H29 年 4 月 ~ H30 年 3 月)</p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,851 千円 事業実績値 : 1,972 千円 (当初事業費との差額 121 千円)</p> <p><平成 30 年度> (H30 年 4 月 ~ H31 年 3 月) 見込</p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,750 千円 事業実績値 : 1,750 千円 (当該事業費との差額無し)</p> <p><平成 31 年度> (H31 年 4 月 ~ H32 年 3 月) 見込</p> <p>当初事業費 [申請額] : 1,298 千円</p> <p><平成 32 年度> 事業費 : 1,716 千円</p> <p>合計 12,002 千円</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 28 年度事業費が増額となったため、D-4-1 災害公営住宅事業より 118 千円(国費 88 千円)を流用。また、復興交付金執行残を平成 29 年度事業費に充当するため、D-4-1 災害公営住宅事業より 1,851 千円(国費 1,388 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 7,117 千円(国費 5,336 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

災害公営住宅入居者の所得の減少による所得段階の変更に伴い、平成 29 年度事業費が増額となったため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 121 千円(国費 91 千円)を流用。また、復興交付金執行残を平成 30 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 1,750 千円(国費 1,312 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 8,988 千円(国費 6,739 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 4 日)

復興交付金執行残を平成 31 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 1,298 千円(国費 973 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 10,286 千円(国費 7,712 千円)に増額。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者(応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊(半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)で、かつ加算支援金未受給者のみ。)76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から更なる家賃の減額を実施するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-2
交付団体	香取市	事業実施主体 (直接/間接)	香取市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	25,742 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴い建設した香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について、入居者の居住の安定確保を図るため、近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃の負担軽減を図る。</p> <p>【香取市災害公営住宅 (岩ヶ崎住宅) について】</p> <ul style="list-style-type: none">・建設地：香取市佐原字寺田ホ 1 2 2 9 番・敷地面積：4 0 7 9 . 9 0 m²・住宅構造：木造戸建て・建設戸数：1 6 戸《全戸入居中》・完成年月：平成 2 6 年 3 月・入居開始：平成 2 6 年 5 月 1 日					
当面の事業概要					
<p>入居に伴う家賃低廉化措置 <平成 31 年度> (H31 年 4 月~H32 年 3 月) 見込 当初事業費[申請額] : 13,054 千円</p> <p><平成 32 年度>事業費 : 12,688 千円</p> <p>合計 25,742 千円</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 4 日) 復興交付金執行残を平成 31 年度事業費に充当するため、D-19-1 香取市市街地液状化対策事業より 13,054 千円 (国費 10,878 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 13,054 千円 (国費 10,878 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住居等が全壊等の被害を受けた被災者 (応急仮設住宅入居者及び全壊又は半壊、大規模半壊 (半壊、大規模半壊は解体済みのもの。)) 76 世帯のうち、災害公営住宅に入居を予定している世帯は、高齢者世帯で低所得者が多く、住宅再建の見通しがたたない状況である。この低額所得者の居住の安定を図る目的から家賃支援を受け家賃の低廉化を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式3)

平成30年度 香取市復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：香取市

省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
			交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施 した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費 (b)		
合計									

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

流用 番号	番号	事業名	事業番号	前回まで			流用等による増▲減額				流用後等			備考
				交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	うち流用額		交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	
									事業費	交付金 (国費)				
①	4	香取市市街地液 状化対策事業	D-19-1	4,983,073	3,737,305	4,983,073	▲14	▲10	▲14	▲10	4,983,059	3,737,295	4,983,059	(H27)14千円(国費:10千円)
	6	災害公営住宅家 賃低廉化事業	D-5-1	71,300	62,383	96,854	11	10	11	10	71,311	62,393	71,311	(H30)11千円(国費:10千円)
②	4	香取市市街地液 状化対策事業	D-19-1	4,983,059	3,737,295	4,983,059	▲1,298	▲973	▲1,298	▲973	4,981,761	3,736,322	4,981,761	(H27)1,298千円(国費:973千円)
	7	東日本大震災特 別家賃低廉化事業	D-6-1	8,988	6,739	12,435	1,298	973	1,298	973	10,286	7,712	12,002	(H31)1,298千円(国費:973千円)
③	4	香取市市街地液 状化対策事業	D-19-1	4,981,761	3,736,322	4,981,761	▲14,504	▲10,878	▲14,504	▲10,878	4,967,257	3,725,444	4,967,257	(H27)14,504千円(国費:10,878千円)
	9	災害公営住宅家 賃低廉化事業 (補助率変更分)	D-5-2	0	0	0	13,054	10,878	13,054	10,878	13,054	10,878	25,742	(H31)13,054千円(国費:10,878千円)
計										-1,453	0			

(注1) 「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。

(注2) 「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。

(注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。

(注4) 「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。

(注5) 「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1-2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)

(注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。

(注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。

(注8) 同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。

災害公営住宅家賃低廉化事業・東日本大震災特別家賃低減事業 位置図



復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅 家賃低廉化事業	工事費 (A)	71,311
箇所名	香取市佐原字寺田木1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	71,311
事業施行期間	平成26年度～平成32年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は 面積積		交付額 (D)	62,397
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月31日	◆年度別事業費(平成29年度までは実績額)	
		平成26年度事業費	13,054
		平成27年度事業費	14,440
		平成28年度事業費	15,208
		平成29年度事業費	15,477
		平成30年度事業費(E)	13,132
経費の配分		合計	71,311
本工事費	71,311	◆平成30年度交付額に係る実績(見込)との差額	
測量設計費		平成30年度交付額【当初】(F)	11,414
用地費及補償費		平成30年度交付額【実績(見込)】(D)	11,490
船舶及機械器具費		差額(G=F-D)	-76
工事費計 (A)	71,311	本工事費・計	71,311

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	東日本大震災 特別家賃低減事業	工事費 (A)	12,002
箇所名	香取市佐原字寺田木1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	12,002
事業施行期間	平成26年度～平成32年度	基本国費率	1/2
工事施行延長又は 面積積		交付額 (D)	9,001
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月31日	◆年度別事業費(平成30年度までは実績額)	
経費の配分		平成26年度事業費	1,633
		平成27年度事業費	1,767
本工事費	12,002	平成28年度事業費	1,866
		平成29年度事業費	1,972
測量設計費		平成30年度事業費(E)	1,750
		平成31年度事業費	1,298
用地費及補償費		平成32年度事業費	1,716
		合計	12,002
船舶及機械器具費		◆平成30年度交付額に係る実績(見込)との差額	
		平成30年度交付額【当初】(F)	1,312
工事費計 (A)	12,002	平成年度交付額【実績(見込)】(D)	1,312
		差額(G=F-D)	
		本工事費・計	12,002

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅 家賃低廉化事業 (補助率変更分)	工事費 (A)	25,742
箇所名	香取市佐原字寺田ホ1229番地	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	25,742
事業施行期間	平成31年度～平成32年度	基本国費率	2/3
工事施行延長又は 面積積		交付額 (D)	21,451
用地面積及び 物件戸数等	面積 m ² 件数 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成33年3月31日	◆年度別事業費 平成31年度事業費 13,054 平成32年度事業費 12,688 合計 25,742	
経 費 の 配 分			
本工事費	25,742		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	25,742	本工事費・計	25,742

平成29年度 香取市災害公営住宅家賃低廉化事業

1 平成29年度申請額と実績額の対応表

基本情報				H29申請時							H29実績時							H29申請と実績の相異					
No.	氏名	間取り	被災状況	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C	近傍同種家賃 D	補助対象額 E=(D-C)	対象月数 F ※2	補助基本額 G=E×F	収入合計 A'.	控除合計 B' ※1	収入月額 (A'-B'/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C'	近傍同種家賃 D'	補助対象額 E'=(D'-C')	対象月数 F' ※2	補助基本額 G'=E'×F'	差額 G-G'	変動要因
1	A	Aタイプ	半壊解体	342,084	0	28,507	1	21,500	104,500	83,000	3	249,000	342,084	0	28,507	1	21,500	104,500	83,000	3	249,000	0	3月に退去したため
				1,609,200	0	134,100	3	28,400	104,500	76,100	9	684,900	1,609,200	0	134,100	3	28,400	104,500	76,100	8	608,800	76,100	
2	B	Aタイプ	半壊解体	375,568	270,000	8,797	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	375,568	270,000	8,797	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	
3	C	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	
4	D	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	
5	E	Aタイプ	大規模解体	1,651,466	380,000	105,956	2	24,800	104,500	79,700	12	956,400	1,651,466	380,000	105,956	2	24,800	104,500	79,700	12	956,400	0	
6	F	Aタイプ	全壊	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	0	0	1	21,500	104,500	83,000	12	996,000	0	
7	G	Aタイプ	大規模解体	5,167,908	650,000	376,492	8	57,100	104,500	0	12	0	5,167,908	650,000	376,492	8	57,100	104,500	0	12	0	0	
8	H	Bタイプ	一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	I	Bタイプ	大規模解体	462,960	1,160,000	0	1	27,500	127,200	99,700	12	1,196,400	462,960	1,160,000	0	1	27,500	127,200	99,700	12	1,196,400	0	
10	J	Bタイプ	全壊	2,070,352	518,352	129,333	3	36,400	127,200	90,800	12	1,089,600	2,070,352	518,352	129,333	3	36,400	127,200	90,800	12	1,089,600	0	
11	K	Bタイプ	大規模解体	2,247,600	480,000	147,300	4	41,000	127,200	86,200	12	1,034,400	2,247,600	480,000	147,300	4	41,000	127,200	86,200	12	1,034,400	0	
12	L	Cタイプ	大規模解体	0	480,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	0	480,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	0	
13	M	Cタイプ	大規模解体	774,705	1,590,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	774,705	1,590,000	0	1	31,000	141,100	110,100	12	1,321,200	0	
14	N	Cタイプ	全壊	2,074,522	760,000	109,544	2	35,800	141,100	105,300	12	1,263,600	2,074,522	760,000	109,544	2	35,800	141,100	105,300	12	1,263,600	0	
15	O	Dタイプ	大規模解体	0	2,280,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	0	2,280,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	0	
16	P	Dタイプ	大規模解体	1,259,200	2,150,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	1,259,200	2,150,000	0	1	32,300	134,500	102,200	12	1,226,400	0	

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激基地域なので、最初の5年間の基本補助率は3/4(6年目以降は2/3)

補助基本額合計	15,553,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	13,608,000

補助基本額合計	15,477,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	13,542,000

差額	76,000	←余剰額(事業費)
差額	66,000	←余剰額(国費相当額)

平成30年度 香取市災害公営住宅家賃低廉化事業

1 平成30年度申請額と実績額の対応表

基本情報				H30申請時							H30実績時							H30申請と実績の相異					
No.	氏名	間取り	被災状況	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C	近傍同種家賃 D	補助対象額 E=(D-C)	対象月数 F ※2	補助基本額 G=E × F	収入合計 A'	控除合計 B' ※1	収入月額 (A'-B'/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C'	近傍同種家賃 D'	補助対象額 E'=(D'-C')	対象月数 F' ※2	補助基本額 G'=E' × F'	差額 G'-G	変動要因
1	A	Aタイプ	一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	B	Aタイプ	半壊解体	2,249,366	380,000	155,781	4	31,800	103,200	71,400	12	856,800	2,249,366	650,000	133,281	3	28,200	103,200	75,000	12	900,000	43,200	所得段階4→3(控除額の増加による)
3	C	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	0	
4	D	Aタイプ	大規模解体	300,000	0	25,000	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	300,000	0	25,000	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	0	
5	E	Aタイプ	大規模解体	1,658,024	380,000	106,502	2	24,600	103,200	78,600	12	943,200	1,658,024	480,000	98,169	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	39,600	所得段階2→1(控除額の増加による)
6	F	Aタイプ	全壊	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	0	0	0	1	21,300	103,200	81,900	12	982,800	0	
7	G	Aタイプ	大規模解体	5,107,433	650,000	371,453	8	56,600	103,200	0	12	0	2,394,400	0	199,533	6	41,900	103,200	0	12	0	0	
8	H	Bタイプ	一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	I	Bタイプ	大規模解体	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	125,600	98,300	12	1,179,600	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	125,600	98,300	12	1,179,600	0	
10	J	Bタイプ	全壊	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	125,600	89,600	12	1,075,200	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	125,600	89,600	12	1,075,200	0	
11	K	Bタイプ	大規模解体	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	125,600	84,900	12	1,018,800	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	125,600	84,900	12	1,018,800	0	
12	L	Cタイプ	大規模解体	0	480,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000	0	480,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000	0	
13	M	Cタイプ	大規模解体	1,127,600	1,590,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000	1,127,600	1,860,000	0	1	30,800	139,300	108,500	12	1,302,000	0	
14	N	Cタイプ	全壊	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	139,300	0	12	0	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	139,300	0	12	0	0	
15	O	Dタイプ	大規模解体	0	2,280,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600	0	2,280,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600	0	
16	P	Dタイプ	大規模解体	120,350	1,140,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600	120,350	380,000	0	1	32,000	132,800	100,800	12	1,209,600	0	

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激甚地域なので、最初の5年間の基本補助率は7/8(6年目以降は5/6)

補助基本額合計	13,045,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	11,414,000

補助基本額合計	13,128,000
補助率 ※2	7/8
補助金額	11,487,000

83,000	←不足額(事業費)
7/8	
73,000	←不足額(国費相当額)

災害公営住宅入居者算定家賃資料(家賃低廉化事業算定用集計表) 平成31年度分

No.	氏名	被災状況	間取り	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階	入居者負担 基準額 C	近傍同種家賃 D	補助対象額 E (D-C)	対象月数 F	補助基本額 E×F
1	A	一般入居	Aタイプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	B	半壊解体	Aタイプ	2,021,752	436,952	132,067	3	27,900	102,500	74,600	12	895,200
3	C	大規模解体	Aタイプ	0	0	0	1	21,100	102,500	81,400	12	976,800
4	D	大規模解体	Aタイプ	300,000	0	25,000	1	21,100	102,500	81,400	12	976,800
5	E	大規模解体	Aタイプ	1,658,024	480,000	98,169	1	21,100	102,500	81,400	12	976,800
6	F	全壊	Aタイプ	0	0	0	1	21,100	102,500	81,400	12	976,800
7	G	大規模解体	Aタイプ	2,394,400	0	199,533	6	41,500	102,500	0	12	0
Aタイプ 合計								153,800	615,000	400,200		4,802,400
8	H	一般入居	Bタイプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	I	大規模解体	Bタイプ	1,100,990	1,160,000	0	1	27,100	124,800	97,700	12	1,172,400
10	J	全壊	Bタイプ	1,990,000	480,000	125,833	3	35,700	124,800	89,100	12	1,069,200
11	K	大規模解体	Bタイプ	2,228,000	480,000	145,667	4	40,300	124,800	84,500	12	1,014,000
Bタイプ 合計								103,100	374,400	271,300		3,255,600
12	L	大規模解体	Cタイプ	0	480,000	0	1	30,500	138,400	107,900	12	1,294,800
13	M	大規模解体	Cタイプ	1,127,600	1,860,000	0	1	30,500	138,400	107,900	12	1,294,800
14	N	全壊	Cタイプ	2,717,200	760,000	163,100	5	51,900	138,400	0	12	0
Cタイプ 合計								112,900	415,200	215,800		2,589,600
15	O	大規模解体	Dタイプ	0	2,280,000	0	1	31,700	132,000	100,300	12	1,203,600
16	P	大規模解体	Dタイプ	120,350	380,000	0	1	31,700	132,000	100,300	12	1,203,600
Dタイプ 合計								63,400	264,000	200,600		2,407,200

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激甚地域なので、最初の5年間の補助率は7/8(6年目以降は5/6)

補助基本額合計	13,054,000
補助率 ※2	5/6
補助金額	10,878,000

～H30補助基本額計	H31補助基本額	補助基本額合計
71,383,000	13,054,000	84,437,000
～H30補助金額計	H31補助金額	補助金合計
62,459,000	10,878,000	73,337,000

平成30年度 香取市東日本大震災特別家賃低減事業

1 平成30年度申請額と実績額の対応表

基本情報				H30申請時							H30実績時							H30申請と実績の相異							
No.	氏名	間取り	被災状況	収入合計 A.	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階 ①	入居者負担 基準額 C	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D	補助対象額 E=(C-D)	対象月数 F ※2	補助基本額 G=E×F	収入合計 A'.	控除合計 B' ※1	収入月額 (A'-B'/12)	所得 段階 ②	入居者負担 基準額 C'	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D'	補助対象額 E'=(C'-D')	対象月数 F' ※2	補助基本額 G'=E'×F'	差額 G'-G	変動要因
1	A	Aタイプ	一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	B	Aタイプ	半壊解体	2,249,366	380,000	155,781	4	31,800	4	31,800	0	12	0	2,249,366	650,000	133,281	3	28,200	3	28,200	0	12	0	0	
3	C	Aタイプ	大規模解体	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600	0	
4	D	Aタイプ	大規模解体	300,000	0	25,000	1	21,300	102	11,100	10,200	12	122,400	300,000	0	25,000	1	21,300	102	11,100	10,200	12	122,400	0	
5	E	Aタイプ	大規模解体	1,658,024	380,000	106,502	2	24,600	2	24,600	0	12	0	1,658,024	480,000	98,169	1	21,300	1	21,300	0	12	0	0	
6	F	Aタイプ	全壊	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600	0	0	0	1	21,300	101	6,500	14,800	12	177,600	0	
7	G	Aタイプ	大規模解体	5,107,433	650,000	371,453	8	56,600	8	56,600	0	12	0	2,394,400	0	199,533	6	41,900	6	41,900	0	12	0	0	
8	H	Bタイプ	一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	I	Bタイプ	大規模解体	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	101	8,400	18,900	12	226,800	1,100,990	1,160,000	0	1	27,300	101	8,400	18,900	12	226,800	0	
10	J	Bタイプ	全壊	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	3	36,000	0	12	0	1,990,000	480,000	125,833	3	36,000	3	36,000	0	12	0	0	
11	K	Bタイプ	大規模解体	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	4	40,700	0	12	0	2,228,000	480,000	145,667	4	40,700	4	40,700	0	12	0	0	
12	L	Cタイプ	大規模解体	0	480,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800	0	480,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800	0	
13	M	Cタイプ	大規模解体	1,127,600	1,590,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800	1,127,600	1,860,000	0	1	30,800	101	9,400	21,400	12	256,800	0	
14	N	Cタイプ	全壊	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	5	52,300	0	12	0	2,717,200	760,000	163,100	5	52,300	5	52,300	0	12	0	0	
15	O	Dタイプ	大規模解体	0	2,280,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400	0	2,280,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400	0	
16	P	Dタイプ	大規模解体	120,350	1,140,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400	120,350	380,000	0	1	32,000	101	9,800	22,200	12	266,400	0	

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

※2 激甚地域なので、最初の5年間の基本補助率は1/2

補助基本額合計	1,750,000
補助率 ※2	3/4
補助金額	1,312,000

補助基本額合計	1,750,000
補助率 ※2	3/4
補助金額	1,312,000

0	←不足額(事業費)
3/4	
0	←不足額(国費相当額)

災害公営住宅入居者算定家賃資料(特別家賃低減事業算定用集計表) 平成31年度分

No.	氏名	被災状況	間取り	収入合計 A	控除合計 B ※1	収入月額 (A-B/12)	所得 段階 ①	入居者負 担基準額 C	所得 段階 ②	特定入居者 負担基準額 D	対象 基準額 E ((C-D)×3/4)	対象月数 F	補助基本額 E×F
1	A	一般入居	Aタイプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	B	半壊解体	Aタイプ	2,021,752	436,952	132,067	3	27,900	3	27,900	0	12	0
3	C	大規模解体	Aタイプ	0	0	0	1	21,100	101	6,500	10,950	12	131,400
4	D	大規模解体	Aタイプ	300,000	0	25,000	1	21,100	102	11,000	7,575	12	90,900
5	E	大規模解体	Aタイプ	1,658,024	480,000	98,169	1	21,100	1	21,100	0	12	0
6	F	全壊	Aタイプ	0	0	0	1	21,100	101	6,500	10,950	12	131,400
7	G	大規模解体	Aタイプ	2,394,400	0	199,533	6	41,500	6	41,500	0	12	0
1DK 合計								153,800		114,500	29,475		353,700
8	H	一般入居	Bタイプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	I	大規模解体	Bタイプ	1,100,990	1,160,000	0	1	27,100	101	8,300	14,100	12	169,200
10	J	全壊	Bタイプ	1,990,000	480,000	125,833	3	35,700	3	35,700	0	12	0
11	K	大規模解体	Bタイプ	2,228,000	480,000	145,667	4	40,300	4	40,300	0	12	0
2DK 合計								103,100		84,300	14,100		169,200
12	L	大規模解体	Cタイプ	0	480,000	0	1	30,500	101	9,400	15,825	12	189,900
13	M	大規模解体	Cタイプ	1,127,600	1,860,000	0	1	30,500	101	9,400	15,825	12	189,900
14	N	全壊	Cタイプ	2,717,200	760,000	163,100	5	51,900	5	51,900	0	12	0
3DK 合計								112,900		70,700	31,650		379,800
15	O	大規模解体	Dタイプ	0	2,280,000	0	1	31,700	101	9,700	16,500	12	198,000
16	P	大規模解体	Dタイプ	120,350	380,000	0	1	31,700	101	9,700	16,500	12	198,000
Dタイプ 合計								63,400		19,400	33,000		396,000

※1 所得額 - 控除額がマイナスとならないよう控除額を調整している

~H30補助基本額計	H31補助基本額	補助基本額合計
8,989,000	1,298,000	10,287,000
~H30補助金額計	H29補助金額	補助金合計(3/4)
6,739,000	973,000	7,712,000


補助基本額合計	1,298,000
補助率	3/4
補助金額	973,000

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成31年度)

平成31年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	7	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業実施主体	香取市
項 目	平成31年度						平成32年度	備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
東日本大震災 特別家賃低減事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。


(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

香取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成31年度)

平成31年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	9	事業番号	D-5-2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	事業実施主体	香取市
項 目	平成31年度					平成32年度		備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期			
災害公営住宅 家賃低廉化事業								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。